

下野市地域公共交通計画

【概要版】

計画のねらい

人口減少や少子高齢化が進展し、交通事業者においても人手不足が今後ますます深刻になることが予測される中、安定した公共交通網を維持していくためには、既存の鉄道や路線バス等の利便性や効率性の向上を図り、デマンド交通を含めたあらゆる交通手段を活用した公共交通システムを検討し、コンパクトシティのまちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通を再構築する必要があります。

令和2年度で「下野市地域公共交通総合連携計画」が終了を迎えることから、引き続き交通環境の整備の推進及び持続可能な地域公共交通の確保に取り組む必要があるため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、「下野市地域公共交通計画」を策定します。計画的な交通環境整備を推進することで、市民の皆様へ快適な暮らしを提供し、第二次下野市総合計画である「ともに築き未来へつなぐ 幸せ実感都市」の実現を目指します。



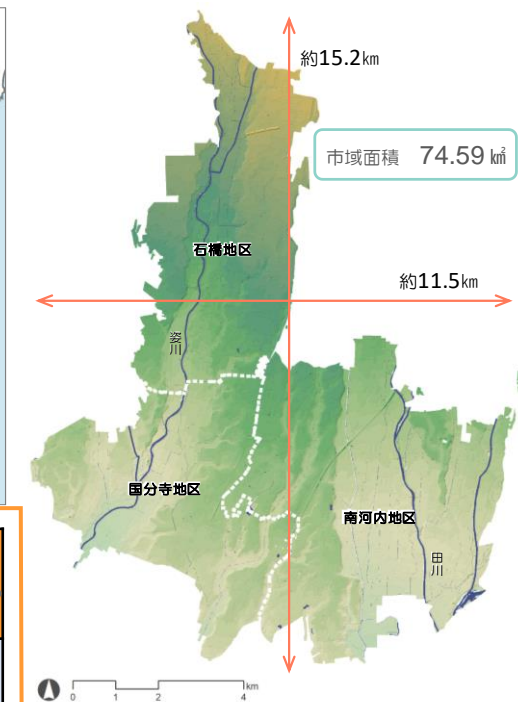
対象地域

本計画では、下野市全域を対象地域としている。



対象期間

令和3～7年度までの5年間の計画期間とする。



平成18年に南河内町、石橋町、国分寺町が合併し誕生しました。

基本方針1	基本方針2	基本方針3	基本方針4
日常的な移動の利便性を高める公共交通サービス	コンパクトシティのまちづくりのためのネットワーク形成	持続可能な公共交通サービスの提供	広域的な人の流れを支える公共交通サービスの提供

市民、交通事業者、行政等が一体となり、住みやすさの向上に寄与する快適で利便性の高い公共交通サービスの実現

下野市の現状

- 【人口及び移動環境】**
 - ・ 少子高齢化の深刻化
 - ・ 市街化区域が駅周辺と南河内地区の一部に分布
 - ・ 就業者はJR沿線の近隣市との相互の流動が多い
 - ・ 自動車の交通分担率が約7割
- 【公共交通利用者の状況】**
 - ・ 終バス時間が早い路線があり、夜間JRからの乗り継ぎができない
 - ・ デマンドバスを運行しているが利用者は減少
 - ・ 駅や路線バスの車両はバリアフリーに対応している
- 【その他】**
 - ・ いずれの利用目的においても自動車利用が他の移動手段より多い
 - ・ 路線バス、デマンドバス「おでかけ号」ともに利用者が5%未満

下野市が抱える問題

- 課題1**
市街地の良好な都市環境の形成のため、立地適正化計画と連携した移動環境の整備を図る必要がある
- 課題2**
高齢者が公共交通を利用して、買い物や通院といった日常生活を送れる環境を整える必要がある
- 課題3**
デマンドバス「おでかけ号」のカバーエリアが広いが、利便性向上につながるよう運行形態を見直す必要がある
- 課題4**
夜間交通の確保が必要である
- 課題5**
路線バス、デマンド交通の周知を図り、利用促進につなげる必要がある

計画目標イメージ

本市の現況と課題を踏まえ、計画の基本方針及び目標を定め、実現可能性が高い施策を中心に、住みやすさの向上に寄与する快適で利便性の高い公共交通サービス実現を目指します。

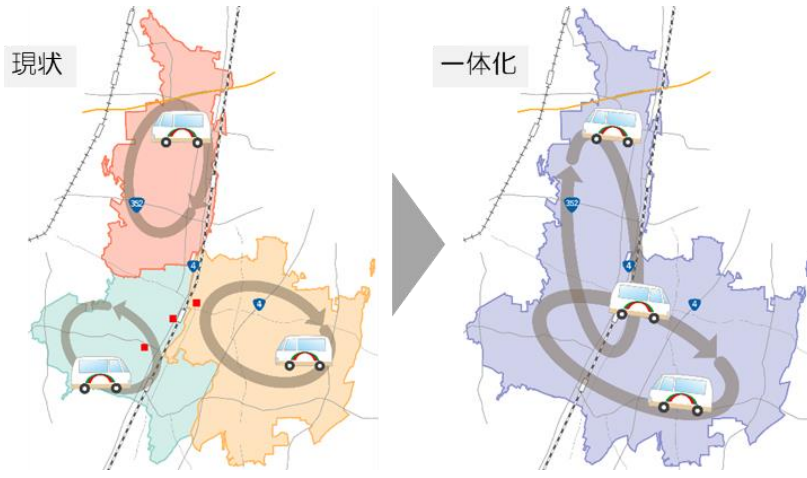
▼計画目標1：公共交通の利用環境の向上



▼計画目標2：公共交通の利用方法や時刻表を掲載した公共交通マップの作成と配布



▼計画目標3：デマンド交通の運行エリアの一体化



計画目標

- 計画目標1
公共交通の利用環境の向上
- 計画目標2
公共交通利用促進に資するわかりやすい情報提供
- 計画目標3
居住エリアと拠点施設等を結ぶネットワークの形成
- 計画目標4
公共交通の利用率向上
- 計画目標5
既存公共交通網の維持・改善
- 計画目標6
広域移動ネットワークの形成

個別事業名

- ICTやAIを活用したデマンド交通の予約システムや支払い方法の導入検討
- 医療機関等と連携したデマンド交通利用環境の向上
- 自転車利用者に対する利用促進
- 既存の交通結節点の利便性向上
- 公共交通の利用方法等を掲載した公共交通マップの作成と配布
- 地域ふれあいサロン等での広告資料の配布
- デマンド交通の運行エリアの一体化
- 基幹となる鉄道交通と地域内交通（路線バスやデマンド交通等）とのシームレス化
- タクシーを公共交通として位置づけ
- モビリティ・マネジメントの推進
- エコ通勤デーの設定
- 運転免許証返納者支援制度の充実や周知
- 工業団地への通勤時間帯バスの導入検討
- 利用実態を踏まえた運行ダイヤや運行ルートの調整
- デマンド交通の車体の小型化の検討
- 関係機関による継続的な協議
- 広域連携バス運行に関する継続的な検討と利用促進
- 東西軸を形成する新たな広域路線の運行検討
- 鉄道、路線バス、デマンド交通、タクシー等あらゆる交通モードの連携促進

評価指標

- デマンド交通登録者数
- デマンド交通利用者数
- レンタサイクル利用者数
- 公共交通マップ配布箇所数
- 居住誘導区域および郊外型居住区域の人口密度
- モビリティ・マネジメントの実施回数
- 1便あたりバス利用者数
- デマンド交通収支率
- 広域連携バスの利用者数
- 交流人口

現状

3,757人(令和元年度)	4,000人(令和7年度)
22,703人/年(令和元年度) 乗継あり	22,500人/年(令和7年度) 乗継なし
1,614人/年(令和元年度)	1,930人/年(令和7年度)
新規事業	10箇所(令和7年度)
46.1人/ha(平成27年度)	46.4人/ha(令和7年度)
新規事業	1回/年以上(令和7年度)
宇都宮駅-石橋駅11.9人/便	宇都宮駅-石橋駅13.0人/便
石橋駅-真岡車庫線7.3人/便	石橋駅-真岡車庫線8.3人/便
自治医大線2.7人/便	自治医大線5.8人/便
11.7%	13.4%
石橋・獨協医大線2,733人/月	石橋・獨協医大線2,800人/月
ゆうきが丘団地線232人/月	ゆうきが丘団地線 廃線
223万人	280万人

目標値